



令和3年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年12月9日
東

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所
コード番号 3974 URL <http://www.tbcsat.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670
定時株主総会開催予定日 令和4年1月26日 配当支払開始予定日 令和4年1月27日
有価証券報告書提出予定日 令和4年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年10月期の連結業績 (令和2年11月1日～令和3年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年10月期	2,483	0.9	180	39.8	180	37.8	120	68.7
2年10月期	2,462	△11.0	129	△46.0	131	△45.6	71	△55.2
(注) 包括利益	3年10月期		117百万円 (64.1%)		2年10月期		71百万円 (△55.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年10月期	27.56	—	5.4	4.9	7.3
2年10月期	16.54	—	3.3	3.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 3年10月期 ー百万円 2年10月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年10月期	3,714	2,316	62.4	524.51
2年10月期	3,657	2,193	60.0	506.15

(参考) 自己資本 3年10月期 2,316百万円 2年10月期 2,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年10月期	346	△113	△81	1,726
2年10月期	70	△134	146	1,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	28	40.3	1.3
3年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00	32	25.4	1.4
4年10月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。令和2年10月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 令和4年10月期の連結業績予想 (令和3年11月1日～令和4年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,546	2.5	198	10.0	198	9.6	129	6.9	29.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年10月期	5,240,000株	2年10月期	5,460,000株
② 期末自己株式数	3年10月期	822,929株	2年10月期	1,125,429株
③ 期中平均株式数	3年10月期	4,388,139株	2年10月期	4,334,623株

- (注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年11月1日から令和3年10月31日）におけるわが国の経済は、東京オリンピック競技大会の開催があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により、社会活動が一部制約を受けるなど厳しい状況で推移いたしました。各種政策の効果により企業収益は持ち直しつつある一方で、度重なる緊急事態宣言の発令及び外出自粛による経済停滞や世界的な半導体不足の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、コロナ禍においても当社をご支援いただいたステークホルダーへの感謝を表すため、株主配当金の増額や株主優待制度の再拡充を決定しました。さらに、従業員に対する福利厚生制度（退職金制度）の拡充のため、従業員向け株式交付信託によるインセンティブプランを導入し、株式交付信託の設定とインセンティブ・ポイントを付与しました。

美容サロン向けICT事業では、Googleとの予約連携サービス（「Google で予約」）や楽天ポイント連携などの課金型Webコンテンツが支持され当初予想利益を上回る要因の一つになっております。これらのWebコンテンツの提供をサロンにおけるDXの一環として、美容業界のSDGs推進を積極的に提案しております。また、顧客である美容サロンにおいては、コロナ禍にあっても美容サービスの需要は底堅く、感染者数の収束傾向もあり、サロン来店者数は徐々に回復傾向にあります（当社調べ）。

中小企業向けビジネスサービス事業では、既存顧客、特に飲食業やサービス業等においては、コロナ禍の影響による収益悪化が深刻さを増しております。しかし、コア事業の会計サービスにおいては、行政の各種支援策を活用した経営支援等の提供により既存顧客との信頼関係をより強固にし、堅実な収益を確保しております。

介護サービス事業では、地域医療機関や自治体と連携し、徹底した感染防止対策を行っております。これにより、有料老人ホームは高い入居率を維持しておりますが、一部地域の感染拡大に伴い在宅支援事業のお客様の利用控えなどの影響が出ております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,483,636千円（前連結会計年度比0.9%の増加）、営業利益180,887千円（同39.8%の増加）、経常利益180,779千円（同37.8%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は120,934千円（同68.7%の増加）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金等の収入39,872千円を特別利益に計上し、営業時間短縮の実施に起因する費用（人件費）51,770千円を特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

1) 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をシステム販売（物販）から保守、コンテンツ、新たな課金型サービスへ着々と移行しております。

システム販売（物販）において、売上は前期実績を上回ったものの、外出自粛による対面販売が影響を受け、当初見通しを下回る結果となりました。しかし、受注は前期実績を大幅に超え、回復傾向にあります。

1月よりGoogleの予約サービス提供事業者として「Google で予約（Reserve with Google）」での美容サロン向けネット予約サービスの提供を開始しました。サロンへの新規来店客数を増やし売上に貢献できるサービスとして、当初見通しを上回る300店舗超のサロンに導入され、順調に件数を伸ばしております。

また、予約システムや、保守契約の拡大、楽天スーパーポイント連携店舗数も300店舗超の美容サロンに導入され、課金型収入は着々と増加しております。

スマホアプリ（Salon Appli）の連携稼働店舗数も1,300店舗超となり、エンドユーザーのダウンロード数も150万超を達成しました。エンドユーザーと美容サロンをつなぐコミュニケーションツールとして美容サロンの集客に貢献し、DX推進の一助となっております。

今後も新たなコンテンツサービスを開発し、課金型ストックビジネスをさらに成長させてまいります。

コスト面においては、Webを活用したサポートや商談の実施、イベントの自粛等による経費削減に努め、利益を確保してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,395,916千円（前連結会計年度比3.0%の増加）、セグメント利益（営業利益）は90,216千円（同141.3%の増加）となりました。

2) 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、新型コロナウイルス感染防止対応により地方の景気は悪化し、中小企業の収益に大きな影響を及ぼしています。

こうした中、コア事業である会計サービスは、既存客への安定した会計サービスの提供に加え、コロナ禍対策による中小企業向け各種支援ニーズに対応したサービス提供に努めてまいりました。また、倒産防止や事業継続、資金繰り支援など経営改善サポートのソリューションに注力した結果、増収増益となりました。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、コロナ禍による海外からの入国制限措置の影響を受け、当初見通しを下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は315,640千円（前連結会計年度比1.7%の減少）、セグメント利益（営業利益）は10,629千円（同3.6%の減少）となりました。

3) 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、新型コロナウイルスの集団感染防止のため、入居者や社員の体調管理や衛生消毒を徹底し、9割を超える高い入居稼働率を継続しております。

一方、在宅事業においては、地域の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、介護保険対象外の予防サービス（健康推進事業）の一時休止や、通所介護（デイサービス）のお客自身の利用控えにより、一部損益に影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は753,084千円（前連結会計年度比1.6%の減少）、セグメント利益（営業利益）は66,943千円（同0.5%の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,984,645千円（前連結会計年度末比42,305千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金の増加（同152,215千円の増加）、売掛金の減少（同50,627千円の減少）、仕掛品の減少（同47,700千円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,729,876千円（前連結会計年度末比15,170千円の増加）となりました。これは主として、ソフトウェア仮勘定の増加（同79,441千円の増加）、ソフトウェアの減少（同33,547千円の減少）、土地の減少（同23,488千円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は692,661千円（前連結会計年度末比18,546千円の増加）となりました。これは主として、未払法人税等の増加（同27,725千円の増加）、受注損失引当金の減少（同11,354千円の減少）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は705,075千円（前連結会計年度末比83,897千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少（同85,680千円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,316,784千円(前連結会計年度末比122,826千円の増加)となりました。これは主として、資本剰余金の増加(同61,180千円の増加)、利益剰余金の増加(同92,037千円の増加)、自己株式の増加(同27,053千円の増加)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,714,521千円(前連結会計年度末比57,475千円の増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ152,215千円増加し1,726,985千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は346,659千円となりました(前連結会計年度は70,005千円の獲得)。これは主に、税金等調整前当期純利益176,289千円、減価償却費98,775千円、売上債権の減少額50,627千円、たな卸資産の減少額31,757千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は113,393千円となりました(前連結会計年度は134,279千円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出97,491千円、有形固定資産の取得による支出13,228千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81,049千円となりました(前連結会計年度は146,211千円の獲得)。これは主に自己株式の売却による収入148,307千円、一方で自己株式の取得による支出114,180千円、長期借入金の返済による支出83,680千円、配当金の支払額28,924千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(次期見通し)

当社グループは、「ICTの提供による、中小企業への経営支援を通じた社会貢献」を掲げ、美容サロン向けに提供するICT事業を軸足に、中小企業向けビジネスサービス事業、介護サービス事業へと展開してまいりました。

いわゆるWithコロナ・Afterコロナを迎える中、経済環境の動向は不確実な状況が続いておりますが、デジタルテクノロジーによるイノベーションは、人々の生活に変化をもたらし、豊かにしていくものと思われれます。

当社グループは、行動指針に「Plus 1」を掲げております。DX(デジタルトランスフォーメーション)は、すべての事業、業務プロセスの大前提であり、デジタル革命や新技術によるビジネスモデルの変化に対応していくことと考え、「Plus 1」の付加価値を提供してまいります。具体的には、収益の柱となるコンテンツの永久的改善と付加価値の創造、芽が出始めている新たなサービスの拡大と新サービスの開発を推進いたします。

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をPOSシステム販売(物販)中心から、美容サロンとお客様をマッチングするコンテンツサービスの提供による課金型ストックビジネスへと移行しております。そのため、セグメントの安定した利益拡大を見込んでおります。

中小企業向けビジネスサービス事業では、コア事業である会計サービスの提供により既存顧客を中心とした継続案件による安定した収益を確保しつつ、ICTの提供によるお客様のDX推進と、省力化による利益の改善を見込んでおります。

介護サービス事業では、地域と連携した介護施設の運営により、高水準の入居率を維持し安定した収益の確保をし、売上高及びセグメント利益とも前期比同様を見通しております。

以上により、翌連結会計年度（令和3年11月1日から令和4年10月31日）の業績見通しにつきましては、不透明さを加味し、売上高2,546百万円（前連結会計年度末比2.5%の増加）、営業利益198百万円（同10.0%の増加）、経常利益198百万円（同9.6%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は129百万円（同6.9%の増加）と予想しております。

（当期・次期の配当）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。

当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めており、連結業績、連結配当性向と今後の経営に係る施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当連結会計年度（令和3年10月期）の配当につきましては、令和3年4月9日発表の配当予想の修正の通り、当初の期末予想の株式分割前の株式1株あたり20円より1円増配し、株式分割前の株式1株あたり21円とし、株式分割（1株につき3株の割合による分割）により、1株当たり7円に決定いたしました。

翌連結会計年度（令和4年10月期）は、業績と市場環境等を見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想を踏まえて、1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、財務諸表の作成に適用する会計基準は、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当連結会計年度 (令和3年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,769	1,726,985
売掛金	236,320	185,693
商品	24,171	39,983
仕掛品	51,426	3,726
その他	55,931	28,428
貸倒引当金	△280	△171
流動資産合計	1,942,340	1,984,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,064	1,890,902
減価償却累計額	△1,038,304	△1,070,803
建物及び構築物(純額)	846,759	820,099
土地	342,737	319,248
その他	162,255	163,914
減価償却累計額	△134,445	△137,904
その他(純額)	27,809	26,010
有形固定資産合計	1,217,307	1,165,358
無形固定資産		
ソフトウェア	95,715	62,167
ソフトウェア仮勘定	126,443	205,884
のれん	81,509	66,689
その他	1,668	494
無形固定資産合計	305,336	335,237
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,052	155,435
その他	63,800	90,538
貸倒引当金	△16,790	△16,693
投資その他の資産合計	192,062	229,280
固定資産合計	1,714,706	1,729,876
資産合計	3,657,046	3,714,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当連結会計年度 (令和3年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,197	42,828
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	83,680	85,680
未払費用	138,081	135,318
賞与引当金	70,763	79,654
未払法人税等	24,693	52,419
受注損失引当金	11,354	—
その他	96,344	96,761
流動負債合計	674,115	692,661
固定負債		
長期借入金	389,560	303,880
役員退職慰労引当金	41,315	18,365
退職給付に係る負債	325,689	340,426
株式給付引当金	—	10,548
その他	32,408	31,855
固定負債合計	788,973	705,075
負債合計	1,463,088	1,397,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	338,339
利益剰余金	1,904,461	1,996,498
自己株式	△187,662	△214,716
株主資本合計	2,193,957	2,320,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,337
その他の包括利益累計額合計	—	△3,337
純資産合計	2,193,957	2,316,784
負債純資産合計	3,657,046	3,714,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	2,462,247	2,483,636
売上原価	1,456,271	1,466,321
売上総利益	1,005,976	1,017,314
販売費及び一般管理費	876,594	836,426
営業利益	129,382	180,887
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	7	7
投資有価証券売却益	1,046	25
施設利用料	1,861	1,874
助成金収入	1,200	1,297
貸倒引当金戻入額	240	240
その他	1,253	643
営業外収益合計	5,623	4,100
営業外費用		
支払利息	3,170	3,532
その他	688	676
営業外費用合計	3,858	4,209
経常利益	131,146	180,779
特別利益		
助成金収入	29,213	39,872
固定資産売却益	—	7,641
特別利益合計	29,213	47,513
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	38,225	51,770
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	24	204
特別損失合計	38,250	52,003
税金等調整前当期純利益	122,109	176,289
法人税、住民税及び事業税	39,366	64,275
法人税等調整額	11,065	△8,921
法人税等合計	50,431	55,354
当期純利益	71,678	120,934
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	71,678	120,934

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)
当期純利益	71,678	120,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,337
その他の包括利益合計	—	△3,337
包括利益	71,678	117,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,678	117,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	277,158	1,870,350	△187,622	2,159,887	—	—	2,159,887
当期変動額								
剰余金の配当			△37,567		△37,567			△37,567
親会社株主に帰属する当期純利益			71,678		71,678			71,678
自己株式の取得				△40	△40			△40
自己株式の処分					—			—
株式交付信託による自己株式の取得					—			—
自己株式の消却					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	34,110	△40	34,070	—	—	34,070
当期末残高	200,000	277,158	1,904,461	△187,662	2,193,957	—	—	2,193,957

当連結会計年度(自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	277,158	1,904,461	△187,662	2,193,957	—	—	2,193,957
当期変動額								
剰余金の配当			△28,897		△28,897			△28,897
親会社株主に帰属する当期純利益			120,934		120,934			120,934
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		97,865		50,441	148,307			148,307
株式交付信託による自己株式の取得				△114,180	△114,180			△114,180
自己株式の消却		△36,685		36,685	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,337	△3,337	△3,337
当期変動額合計	—	61,180	92,037	△27,053	126,164	△3,337	△3,337	122,826
当期末残高	200,000	338,339	1,996,498	△214,716	2,320,122	△3,337	△3,337	2,316,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,109	176,289
減価償却費	100,871	98,775
のれん償却額	14,819	14,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	△206
受取利息及び受取配当金	△21	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,046	△25
支払利息	3,170	3,532
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,613
固定資産除却損	24	204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,150	14,736
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,821	8,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,367	50,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,855	31,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,773	△6,369
未払費用の増減額 (△は減少)	20,032	△2,763
前受金の増減額 (△は減少)	820	△3,276
その他	7,736	△1,417
小計	171,809	365,540
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△3,169	△3,481
法人税等の支払額	△99,095	△40,447
法人税等の還付額	439	25,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,005	346,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,709	△13,228
有形固定資産の売却による収入	—	31,130
無形固定資産の取得による支出	△124,209	△97,491
投資有価証券の取得による支出	—	△34,080
投資有価証券の売却による収入	1,400	35
その他	240	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,279	△113,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	48,000	—
長期借入金の返済による支出	△61,680	△83,680
リース債務の返済による支出	△2,572	△2,572
自己株式の取得による支出	△40	△114,180
自己株式の売却による収入	—	148,307
配当金の支払額	△37,495	△28,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,211	△81,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,937	152,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,832	1,574,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,574,769	1,726,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動全般に影響を与えており、当社グループにおいても、各事業によって影響は異なり、収束時期を合理的に予測することは困難であります。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、令和3年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度114,180千円、220,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 美容サロン向けICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサー ビス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,355,766	321,256	765,379	2,442,402	19,845	2,462,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,355,766	321,256	765,379	2,442,402	23,205	2,465,607
セグメント利益	37,386	11,027	67,301	115,714	13,641	129,355
セグメント資産	1,220,356	196,018	1,075,941	2,492,315	131,697	2,624,013
セグメント負債	360,758	114,511	657,165	1,132,435	—	1,132,435
その他の項目						
減価償却費	65,506	6,976	24,251	96,734	4,136	100,871
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,939	4,675	2,638	127,252	—	127,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサー ビス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,395,916	315,640	753,084	2,464,641	18,995	2,483,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,395,916	315,640	753,084	2,464,641	22,355	2,486,996
セグメント利益	90,216	10,629	66,943	167,789	13,098	180,887
セグメント資産	1,208,874	196,208	1,015,186	2,420,269	127,877	2,548,147
セグメント負債	369,506	121,986	556,948	1,048,441	—	1,048,441
その他の項目						
減価償却費	64,353	6,224	24,363	94,942	3,833	98,775
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,537	—	5,177	105,714	—	105,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,442,402	2,464,641
「その他」の区分の売上高	23,205	22,355
セグメント間取引消去	△3,360	△3,360
連結財務諸表の売上高	2,462,247	2,483,636

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,714	167,789
「その他」の区分の利益	13,641	13,098
その他	26	—
連結財務諸表の営業利益	129,382	180,887

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,492,315	2,420,269
「その他」の区分の資産	131,697	127,877
全社資産(注)	1,033,033	1,166,374
連結財務諸表の資産合計	3,657,046	3,714,521

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物、流動資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,132,435	1,048,441
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	330,678	349,297
セグメント間の取引消去	△24	△1
連結財務諸表の負債合計	1,463,088	1,397,737

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	96,734	94,942	4,136	3,833	—	—	100,871	98,775
のれん償却費	14,819	14,819	—	—	—	—	14,819	14,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,252	105,714	—	—	9,063	7,730	136,316	113,444

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物等の設備投資増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度(自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	81,509	—	—	81,509	—	—	81,509

当連結会計年度(自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	66,689	—	—	66,689	—	—	66,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)
1株当たり純資産額	506.15円	524.51円
1株当たり当期純利益	16.54円	27.56円

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度より「従業員向け株式交付信託」を導入しており、これに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度14,465株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度220,000株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,678	120,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,678	120,934
普通株式の期中平均株式数(株)	4,334,623	4,388,139

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当連結会計年度 (令和3年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,193,957	2,316,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,193,957	2,316,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,334,571	4,417,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。